

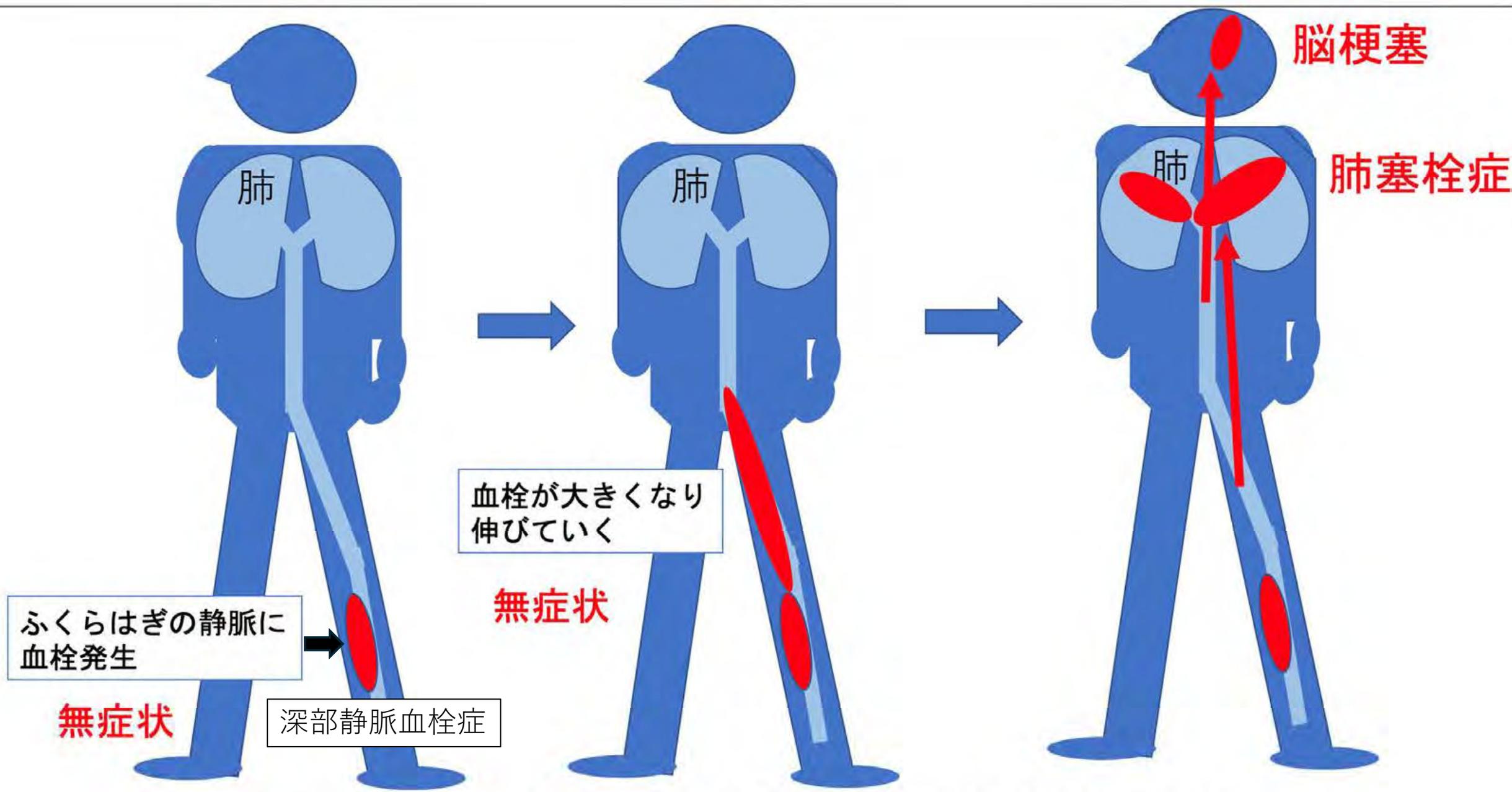
日本のどこでも同じ支援が受けられるために

24時間国土モニタリング、大規模分散備蓄、
職能ボランティアの育成・登録の必要性
～イタリアの避難所設営と運営から～

新潟大学医歯学総合研究科先進血管病・塞栓症治療・予防講座

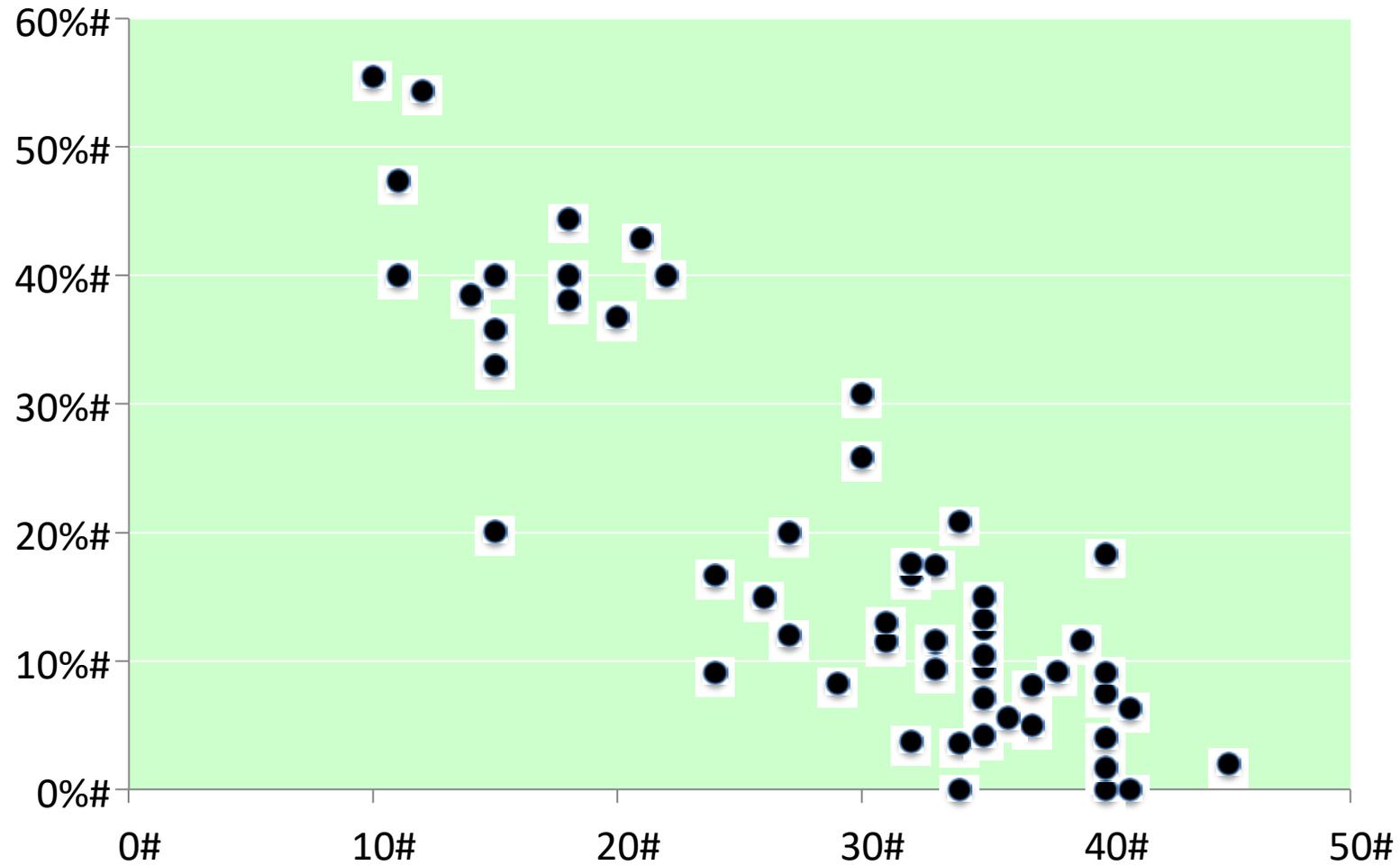
避難所・避難生活学会常任理事

榛沢和彦



エコノミークラス症候群の起きる様子

東日本大震災避難所の深部静脈血栓陽性率と 米国CDC災害避難所アセスメントスコア（高い程良い）



避難所
深部静脈血栓
陽性率

米国CDC災害時避難所アセスメントスコア

State Logo ENVIRONMENTAL HEALTH ASSESSMENT FORM FOR SHELTERS
For Rapid Assessment of Shelter Conditions during Disasters

1. ASSESSING AGENCY DATA
Agency Organization Name _____ (Precedence levels identified) Yes No
Responsible Person/Title _____
Phone _____ (Street or Other Contact) _____

2. FACILITY TYPE, NAME AND ADDRESS DATA
Shelter Type: Community/Assembly Special Needs Other _____ NRC Facility Yes No UN/NA NRC Code _____
Date Shelter Opened _____ (month/day) Date Assessed _____ (month/day) Time Assessed _____ Date (Day) _____
Reason for Assessment: Pre-Operational Initial Routine Other _____
Location Name and Description _____
Street Address _____
City / County _____ State _____ ZIP Code _____ Latitude/Longitude _____
Facility Contact / Title _____ Facility Type: School Amenity/Conversion center Other _____
Phone _____ Fax _____ E-mail or Other Contact _____
IC Contact _____ Estimated Capacity _____ Number of Residents _____ Number of Staff / Volunteers _____

3. FACILITY
Structural Damage Yes No UN/NA
Security / Law enforcement available Yes No UN/NA
Waste system operational Yes No UN/NA
Hot water available Yes No UN/NA
HVAC system operational Yes No UN/NA
Adequate ventilation Yes No UN/NA
Adequate space per person Yes No UN/NA
Free of heavy occupational hazards Yes No UN/NA
Free of pest / vector issues Yes No UN/NA
Acceptable level of cleanliness Yes No UN/NA
Electrical grid system operational Yes No UN/NA
Generators in use, # if yes, Type _____ Yes No UN/NA
Indoor temperature _____ Yes No UN/NA

4. SOLID WASTE GENERATED
Adequate number of collection receptacles Yes No UN/NA
Appropriate separation Yes No UN/NA
Appropriate disposal Yes No UN/NA
Appropriate storage Yes No UN/NA
Timely removal Yes No UN/NA
Type: Solid Hazardous Medical UN/NA

5. CHILD CARE AREA
Clean diaper-changing facilities Yes No UN/NA
Hand-washing facilities available Yes No UN/NA
Adequate toy hygiene Yes No UN/NA
Safe toys Yes No UN/NA
Clean food/bottle preparation area Yes No UN/NA
Adequate child/caregiver ratio Yes No UN/NA
Acceptable level of cleanliness Yes No UN/NA

6. SLEEPING AREA
Adequate number of cots/bedframes Yes No UN/NA
Adequate supply of bedding Yes No UN/NA
Bedding changed regularly Yes No UN/NA
Adequate spacing Yes No UN/NA
Acceptable level of cleanliness Yes No UN/NA

7. COMPANION ANIMALS
Companion animals present Yes No UN/NA
Adequate care available Yes No UN/NA
Designated animal area Yes No UN/NA
Acceptable level of cleanliness Yes No UN/NA

8. OTHER CONSIDERATIONS
Hazardous materials Yes No UN/NA
Designated smoking area Yes No UN/NA

9. COMMENTS (List other items or items not found here)

10. HEALTH / MEDICAL
Reported illnesses, unusual illness / injuries Yes No UN/NA
Medical care services on site Yes No UN/NA
Counseling services available Yes No UN/NA

11. SANITATION
Adequate facility routines Yes No UN/NA
Adequate number of sinks Yes No UN/NA
Adequate number of showers Yes No UN/NA
Adequate number of hand-washing stations Yes No UN/NA
Hand-washing supplies available Yes No UN/NA

CDCC災害避難所環境アセスメント

- 避難所建物に被害無し
- 入館者のチェックがあった
- 水道は使えた
- お湯が使えた
- 空気は汚れていなかった
- 一人あたり 3.3 平米以上あった
- 事故の危険は無かった
- 虫などの侵入がなかった
- 電気が使えた
- 停電用発電機があった
- 室内の気温は寒くなかった
- 食事
 - 避難所で食事を作っていた
 - 避難所で食事を配膳していた
 - 食事は十分供給されていた
 - 食事は十分ストックされていた
 - 食事は冷たくなかった
 - 食事の前の手洗いが可能であった
 - 食器洗いが可能だった
 - 清潔なキッチンがあった
飲料と氷
 - 十分な飲料水があった
 - 十分な氷が使えた (冷凍庫があった)
 - 安全な水が使えた
 - 安全な氷が使えた
医療
 - 感染の流行はなかった
 - 常駐の医療班がいた
 - 常駐の相談員がいた
清潔度
 - 洗濯機は十分あった
- トイレの数は 20 人に 1 個以上有り
- シャワー室があった
- 手洗い場は 20 人に 1 個以上有り
- トイレトペーパーなど十分あった
- トイレが受け入れられる清潔度であった
ゴミ
- ゴミ置き場の数は十分であった
- ゴミの選別はされていた
- ゴミは適度に処理されていた
- ゴミは適度に貯められていた
- ゴミは定期的に運びだされていた
子供の遊び場 (準備されていなければ全部×)
- おむつ換え場所は清潔であった
- 子供の遊び場に手洗い場があった
- 遊具は十分あった
- 遊具は安全であった
- 子供の食事場所は清潔であった
- 面倒を見る大人の数は十分だった
- 遊び場は受け入れられる清潔度があった
ベッド (準備されていなければ全部×)
- 十分な簡易ベッド、マットなどがあった
- 十分な簡易ベッドの供給があった
- ベッド(布団)の定期的な交換があった
- 十分なベッドスペース (3.3 平米以上)
- 受け入れられる清潔度があった
ペットケア (準備が無ければ全部×)
- ペット同伴が可能だった
- ペットの世話をしてもらえた
- ペット専用区域があった
- ペットに受け入れられる清潔度があった
その他
- 身体障害者に配慮があった
- 下水処理が可能だった

能登半島地震珠洲市の避難所被災者の声

「トイレは裏の林で
してくるように」

本当に先進国なのでしょうか？

地震後、一度でも車の中に泊まりましたか。 はい() 泊、車種 _____

地震後に体調が悪くなりましたか。 はい(具体的に書いてください) _____

地震後、眠り薬や安定剤を一回でも飲みましたか。 _____

避難所に避難した方にお聞きします。よく眠れましたか。 () _____

地震後に足のむくみ、痛み、はれ、などがありましたか。 はい(現在) _____

地震後に動悸(心臓が早くなること)、息切れなどがありましたか。 _____

地震後に、あらたに高血圧と診断されましたか。 _____

地震後にあらたに病気になったりしましたか。 _____

●具体的に(年 月; 心臓病(狭心症、心筋梗塞)、脳梗塞、 _____

●どこの病院にかかりましたか _____ 病院 _____

避難所で感染隔離部屋にいたことはありましたか。 はい(いつごろ) _____

他に病気があれば書いてください。 (病名: _____)

運動、体操、スポーツなどを毎週していますか。 _____

タバコを吸っていますか。 _____

毎日お酒を飲みますか。 _____

心臓病・不整脈といわれたことがありますか。 ある(病名: _____)

各地の避難所の問題点、改善の提案

(避難所-避難生活学会などの取材による)

岡山県災害対策本部の避難所対策
その際、段ボールベッドが導入
されるなど改善された
→2018年7月6日

避難所環境改善の解決策



T
Toilet
トイレ

K
Kitchen
キッチン(食事)

B
Bed
ベッド(睡眠)

仮設トイレも
汚漬物が
満杯だしな…

トイレをあまり
使いたくないから、
水を飲むのを控えよう…

体調悪化に
つながりやすい

新水で
汚漬物を
流せないよ

手洗いが
弱くなっていて
不衛生だよね…

和式が多いから、
高齢者には不便だな…

バリアフリー対応が
少ないなど、
災害弱者には不便

電子パン、
乾パン、コンビニにぎり…
あたたかいご飯が
食べたいなあ…

飲み出しの列に
並んで待つ
時間が長い…

寝る寝ると、
よく眠れないなあ

先進国では簡易ベッドが主流。
季節によっては寝具が高熱やすく、
虫もつきやすい、または
冷たく眠れない

げほ、げほ…
はこりっはこりっ…

はこり、土ほりを吸引し
やすく、呼吸器疾患に
つながる恐れ

足音がうるさくて、
安眠できなかったなあ

体育館の床は大きく、
足音や振動が遠くまで
伝わりやすい

欧米のように災害用の
トイレを備蓄し、災害後に運搬

移動式水洗トイレ
コンパクトな構造



コンテナ式、手洗いの
内蔵などをめざす



避難所で調理して提供する
ことを前提に、キッチンコンテナ・
キッチンカーを備蓄



学校などの
給食センターの
防災対応を強化し、
被災後すぐ使える
ようにする



簡易ベッドの備蓄や、
段ボールベッドの
供給体制を事前に確保



体が冷えず、
体も動かしやすい、
エコノミークラス
自爆車になりづらい



安眠しやすくなり、
体調悪化に
つながりづらい

日本のどこで災害が起きても避難所で格差無い支援が受けられるために

- 防災庁は国土全体を24時間モニタリングし（DX活用）、発災後速やかに分析・協議して国レベルの支援を決定する。
- 災害支援は外部からの支援を基本とし、被災した自治体職員は外部支援が到着するまでの支援業務を行い、その後は原則として行わない。
- 防災庁は各都道府県に被災地で活動する機動力を持った直轄の実行組織を配備し、災害直後から訓練され認証された職能支援者と協働して支援にあたる。
- 防災庁は発災直後から被災地で活動できる災害職能支援者の育成と認証登録および派遣指示を行う。特に南海トラフ、首都直下地震などでは膨大な支援者が必要になることから防災庁が主導して職能支援者NPOを各都道府県に作る。
- また認証を受けた災害支援者が活動する場合は交通費・実費および保険を保障し、1週間を上限に有給休暇扱いできるようにする。
- 防災庁は標準化（規格統一）された支援物資により、標準化・ユニット化された避難所を48時間以内に設営・運営する。そのために各自治体住民のためでなく国民のための運搬手段を含めた支援物資を全都道府県に分散備蓄し、発災時は迅速に近隣自治体から融通して輸送し活用する。

イタリアの災害支援の要

- 24時間の国土モニタリングにより支援決定を迅速にできる体制がある。
- 全国の25箇所に国の予算で大量分散備蓄しており、さらにNPO災害支援組織も大量に備蓄し、市町村も国の予算で備蓄している。
- 訓練を受け認証され登録された100万人以上の職能支援者が発災直後からの支援ができる体制にある。

イタリアの災害支援原則

- 原則的に被災地外から支援する（被災者である地元の自治体職員にさせるのはハラスメントにあたる）
- ただし外部からの支援が到着するまでは地元の自治体およびボランティア団体が行わざるを得ないので市町村に備蓄がある。
- 支援を行う80%以上の人員は100時間以上の訓練を受けて認証を受け、自らの職業で支援する職能支援者で、発災直後から活動し、その交通費、食事、宿泊、保険は国が負担する。雇用者は認証を受けた職能支援者が市民保護局から支援要請があった場合には7日を限度に有給として扱い、支援に行くことを妨げられない。

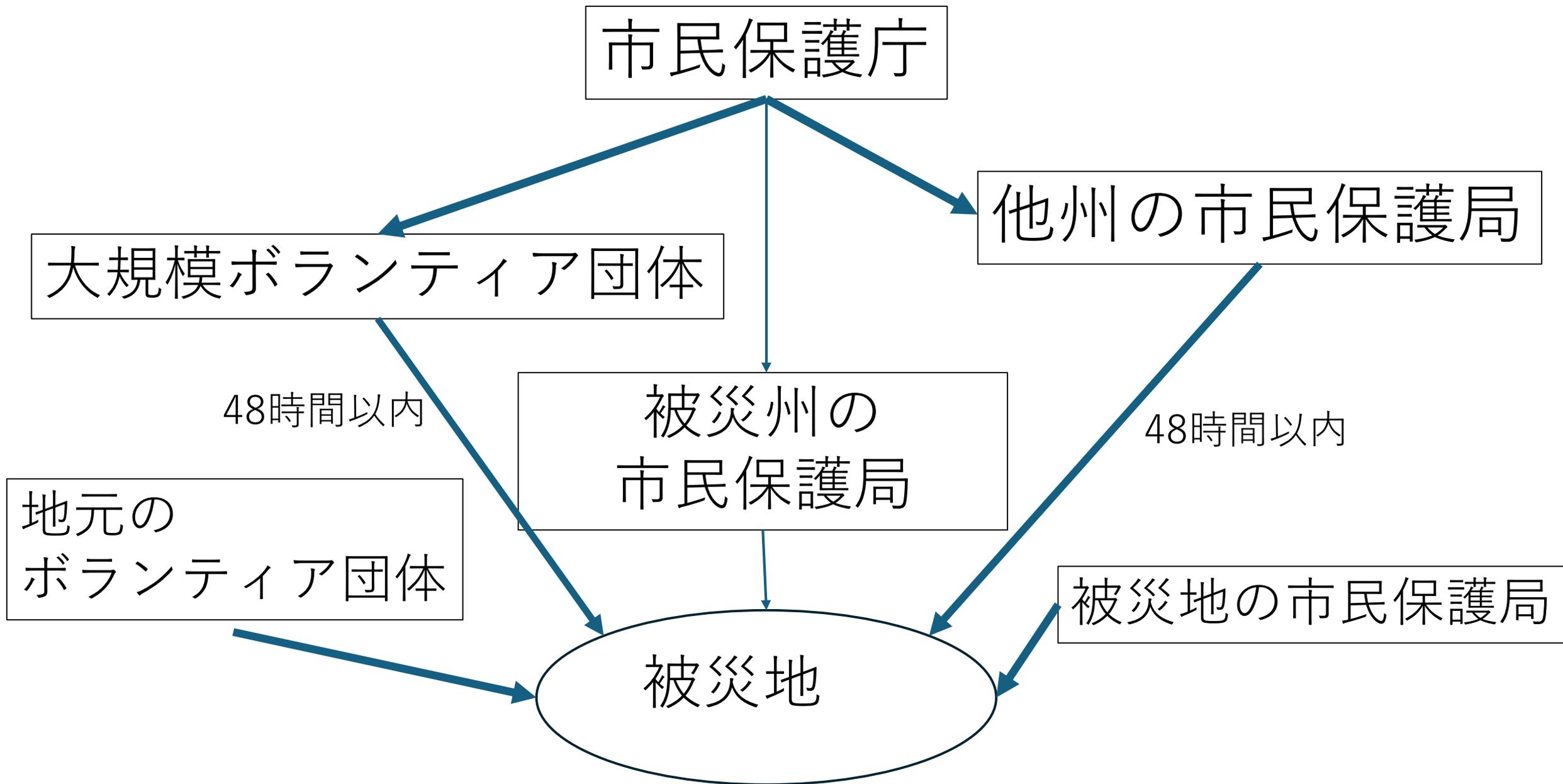
発災

48-72時間以内

地元のボランティア団体
市の備蓄を使って避難所設営

被災地外の市民保護局
が避難所設営・管理

被災地外の災害
ボランティア団体が
避難所設営・管理



イタリアの国土24時間監視システム

- ローマの市民保護庁で警察、消防、軍、赤十字で24時間3交代で国土を衛星、監視カメラ、航空レーダー、船舶レーダー、監視カメラなどで監視し、各地の気象情報、川の流量、潮量、潮高などもモニタリングしている。
- 市民保護庁には警察、消防、軍、赤十字、気象、災害支援NPO団体、高速道路、鉄道、そのほかの災害に関係する省庁などの担当者が24時間待機しており、発災後の会議にすぐ出席できるようにしている。
- 各州でも州国土を衛星、監視カメラ、航空レーダー、船舶レーダー、気象情報などを24時間体制でモニタリングしている。
- 市民保護庁は災害発生後1時間で関係者会議を招集し、国として支援すべきかどうかを決めなければならない法律がある。

イタリア市民保護庁舎地下一階
24時間体制で監視している部屋（赤十字、軍、警察、消防等）



ローマにある市民保護庁地下の監視センター



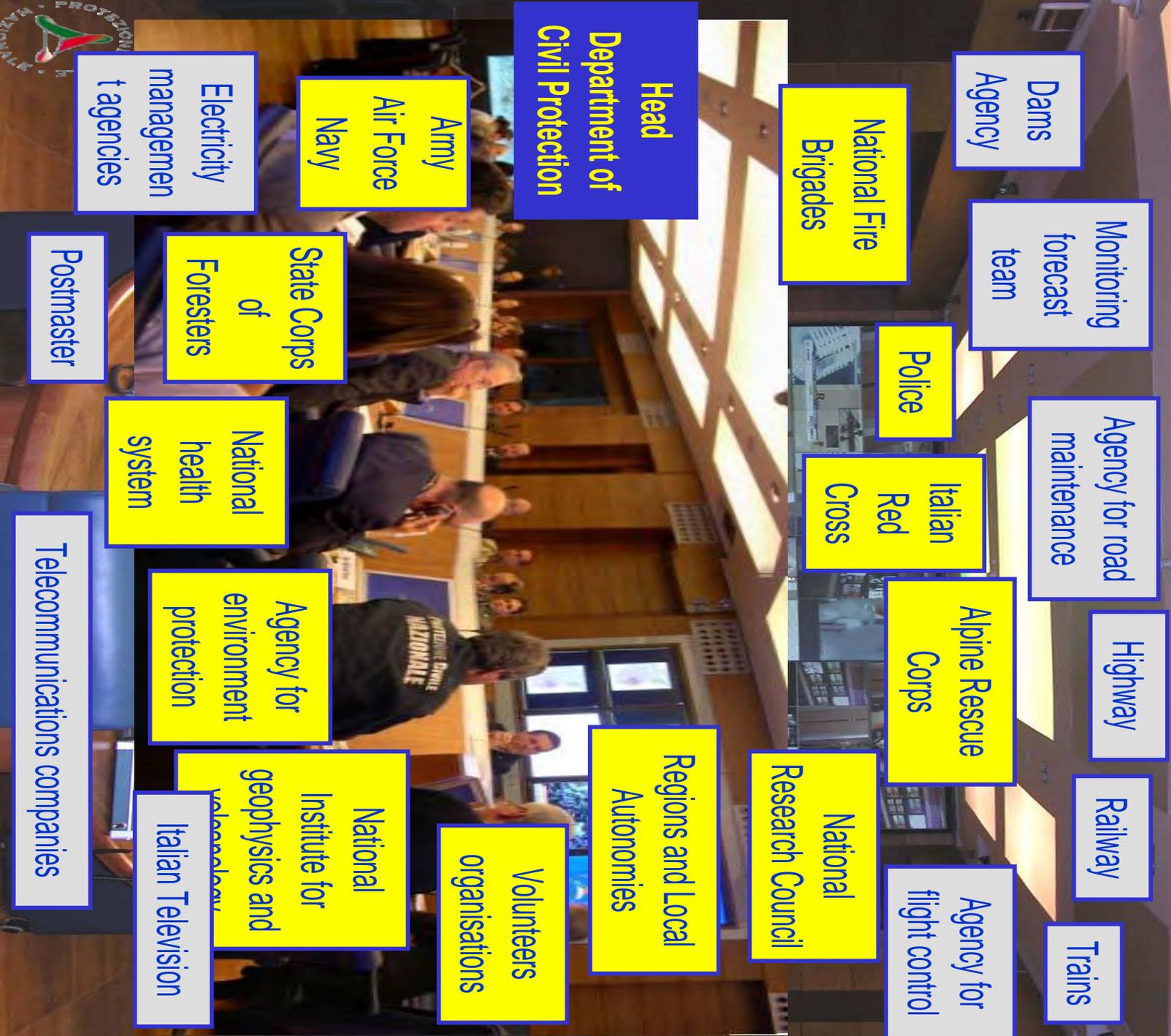
国土の24時間監視システム

イタリア市民保護庁舎地下一階主会議室



The Operational Committee

is set up within the Department of Civil Protection to ensure a unified direction and coordination of emergency management







24 August h. 4.00 AM

Operational Committee meeting

National coordination for the first emergency response

The Operational Committee met permanently until 28 August 2016

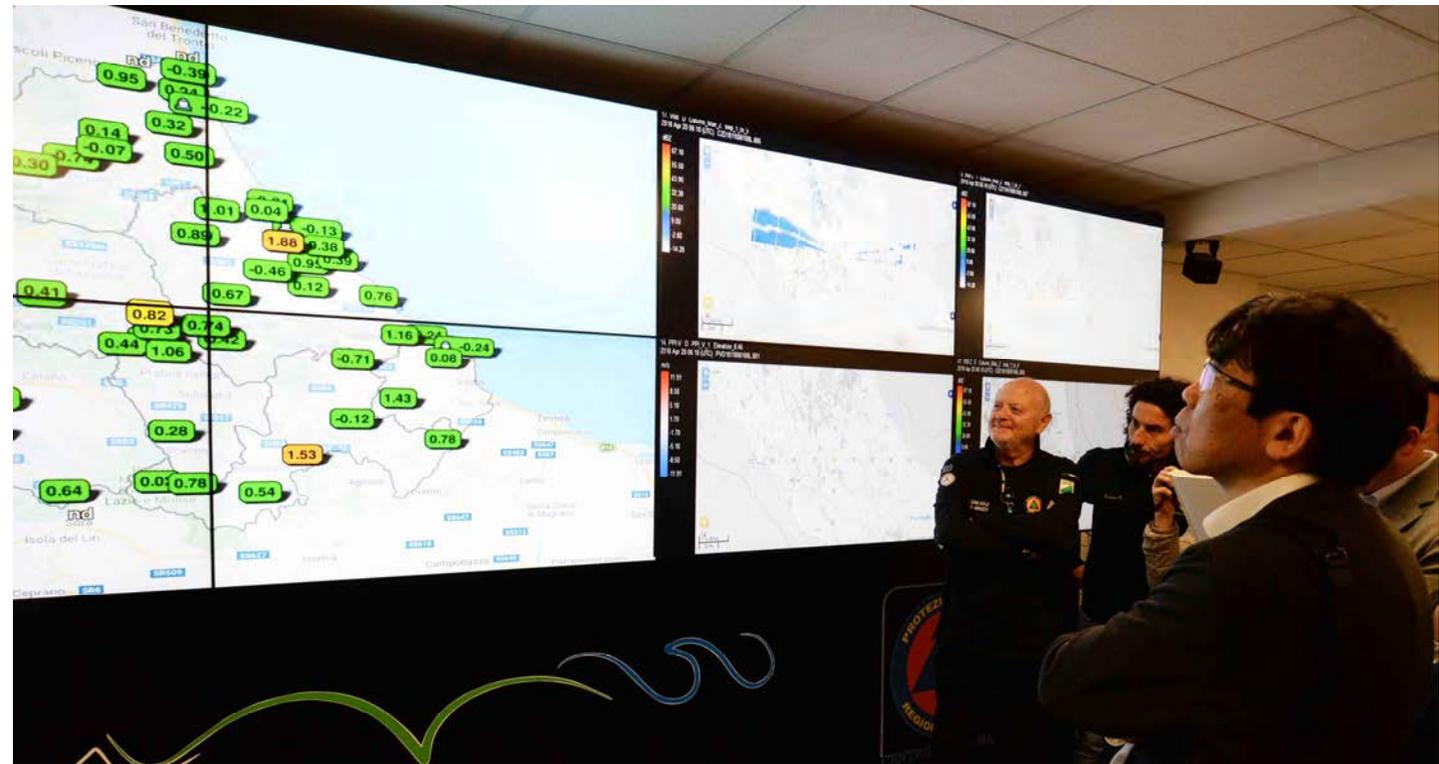
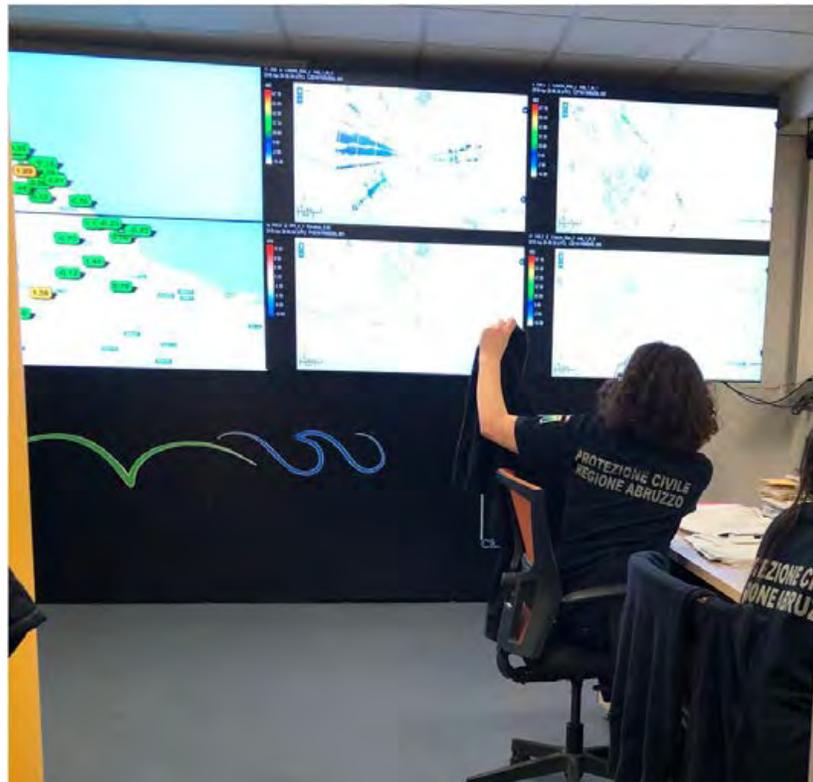


2016.8.24 3:00アマトリーチェで地震発生し、
4:00に会議が招集された

アブロッツォ州の市民保護局 2018

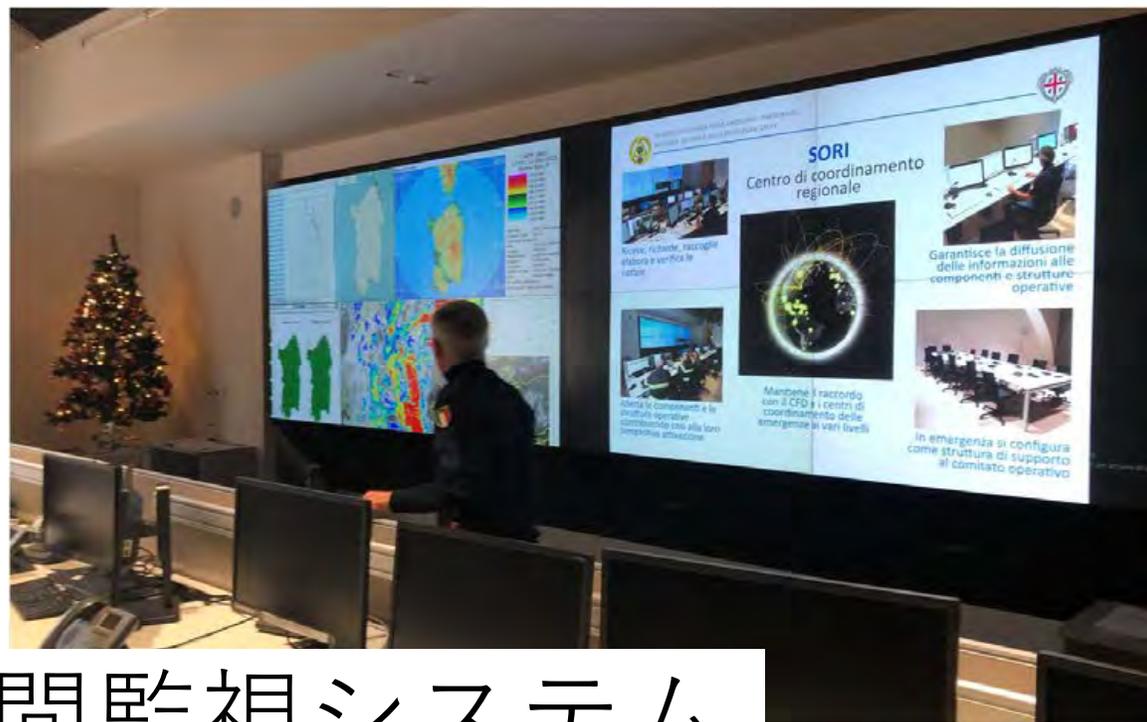


アブルッツォ州市民保護局の監視センター



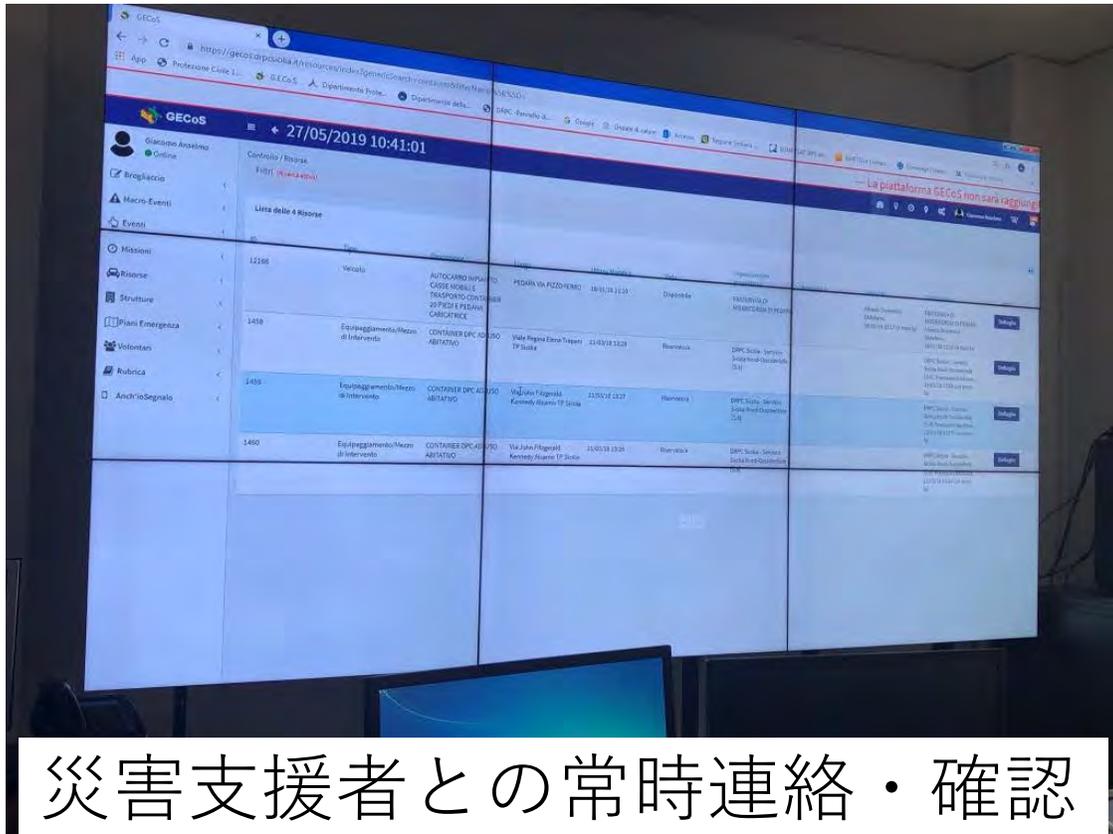
州国土の24時間監視システム

サルジニア州市民保護局の監視センター



州国土の24時間監視システム

シチリア州市民保護局の監視センター



災害支援者との常時連絡・確認



州国土の24時間監視システム

イタリアの備蓄システム

- 各州2000人分ずつの備蓄がある（20箇所）。
- 大規模な国の備蓄が5箇所にある。
- 市町村にも小規模な備蓄がある。
- 大きなボランティア組織も大規模な備蓄を持っている。
- 州と市町村の備蓄は市民保護庁からの予算で購入
- ボランティア組織の備蓄の一部も市民保護庁からの予算で購入。
- 備蓄は設置自治体の所有物でなく国のものであるから、自由に他州の被災地に移送できる。

イタリアと日本の備蓄の違い

	イタリア	日本
備蓄の原資	国費	自治体費
		補助金(25%自治体費)
備蓄倉庫	国5ヶ所	各都道県、一部市町村
	各州 (20箇所)	
備蓄物資規格 数量	統一されている 1箇所2000人分が義務 (8ユニット)	自治体によって異なる 数は決まっていない

東日本高速が新潟県に謝罪 関越道の大雪立ち往生で

2020/12/22 13:53

✕ ポスト

✕ 反応



記事を保存

社会 | 事故・火災



新潟、群馬県境付近の関越自動車道の上下線で、大雪により最大時約2100台の車が立ち往生した問題で、東日本高速道路の水口和之新潟支社長

某県に備蓄の弾性ストックの配布をお願いしたが、高速道路には某県民以外がいるので配布はできないと



大雪で、関越自動車道の大和パーキングエリア付近で立ち往生している車の列。下り線は除雪車や自衛隊の

水口支社長によると、立ち往生は10日午後0時ごろ始まり、上り線の塩沢石打サービスエリア（SA、新潟県）付近で大型車が動けなくなった。上り線では17日午前10時すぎまで同SA周辺を

備蓄は国が行わないと、迅速に他県に移送するのは難しい

生は最長52時間にわたった。新潟県の災害派遣要請を受け、陸上自衛隊も活動した。

ラクイラ地震
2009 避難所

イタリア北部地震
2012 避難所

イタリア中部地震
2016避難所



どこで、いつ地震が起きても同じ姿の避難所ができる



アブロッツォ州の備蓄倉庫のテント



シチリア・パレルモ消防のテント・ベッド



災害支援ボランティア団体のテント



イタリア北部地震2012(エミリア地震) 避難所のトイレ
(発災翌日に届いていた)



イタリア中部地震2016(アマトリーチェ) 避難所のトイレ



シチリア・パレルモ消防のトイレ

支援物資が規格化、標準化されている



1. 標準化された避難所の必要性

- どの避難所であっても、同じ型式のテント、トイレ、シャワーがあることで避難生活が標準化される。
- 避難所が標準化されれば、備蓄品も標準化され、自治体間での融通が効くことで迅速な準備が可能になる。また同じ型式のものを大量に発注することで廉価にできる。

避難所と支援物資の標準化がないと

- 支援物資がバラバラとなり避難所の設営に時間がかかる
- 避難所環境格差を生じる
- その結果、避難所での疾病発生格差が生じる（腰痛、感染症、エコノミークラス症候群など）
- 避難所での支援にも格差を生じる

巨大な国の備蓄倉庫、アヴェツアーノ



Immagini ©2019 Google, Immagini ©2019 Maxar Technologies, Dati cartografici ©2019 100 m

飛行場に匹敵する規模

巨大な国の備蓄倉庫（アヴェツアーノ）



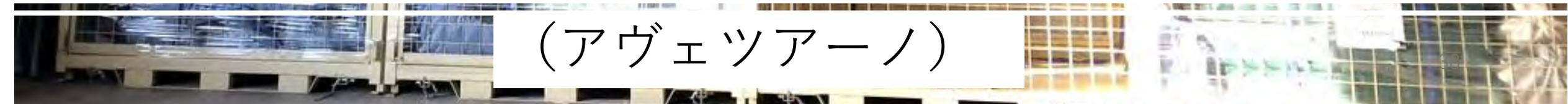


備蓄倉庫の中（アヴェツアーノ）



1ユニットは250人分（テントは50張り）

（アヴェツアーノ）

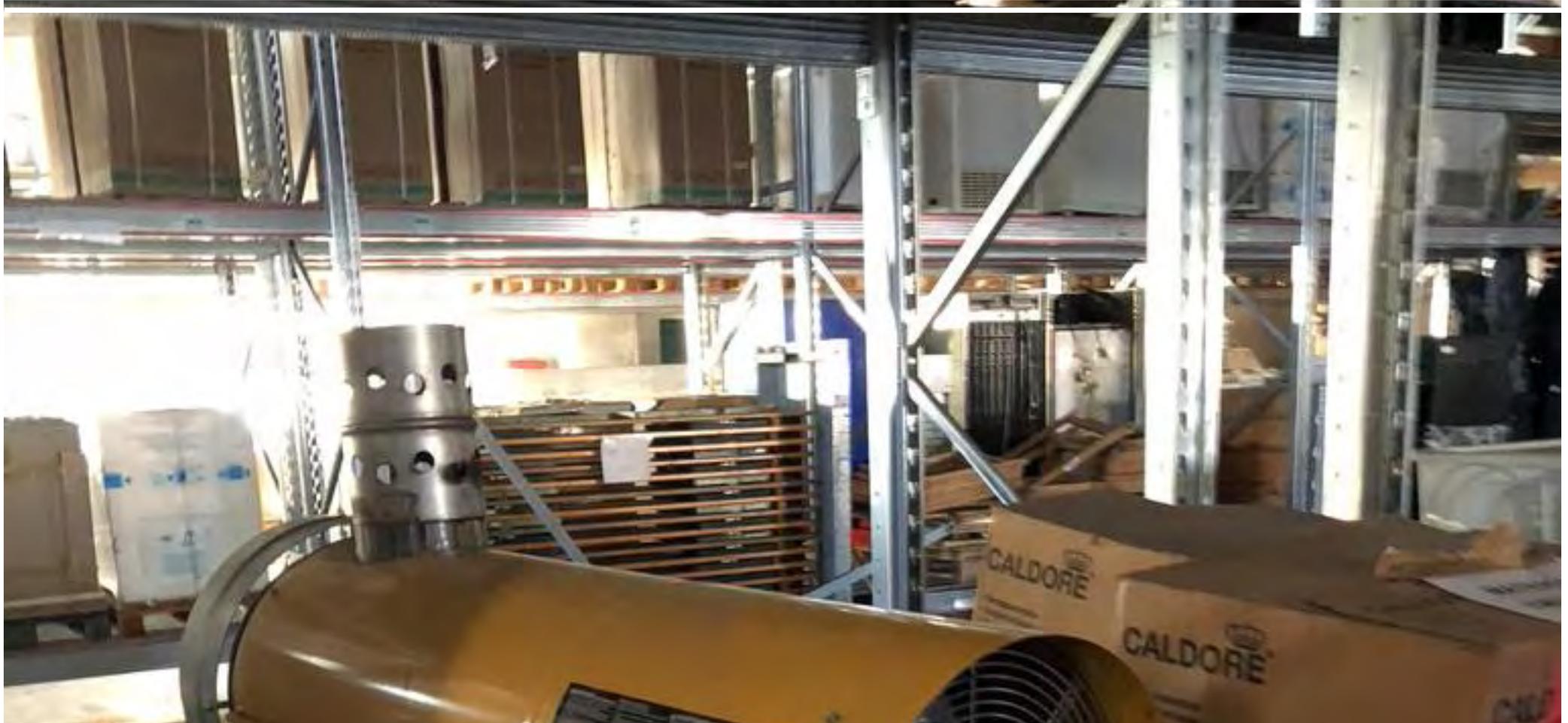




1ユニットは250人分（電源車5台）



ジェットヒーター（アヴェツアーノ）





冷蔵庫 (アヴェツアーノ)



子供の遊具（アヴェツアーノ）





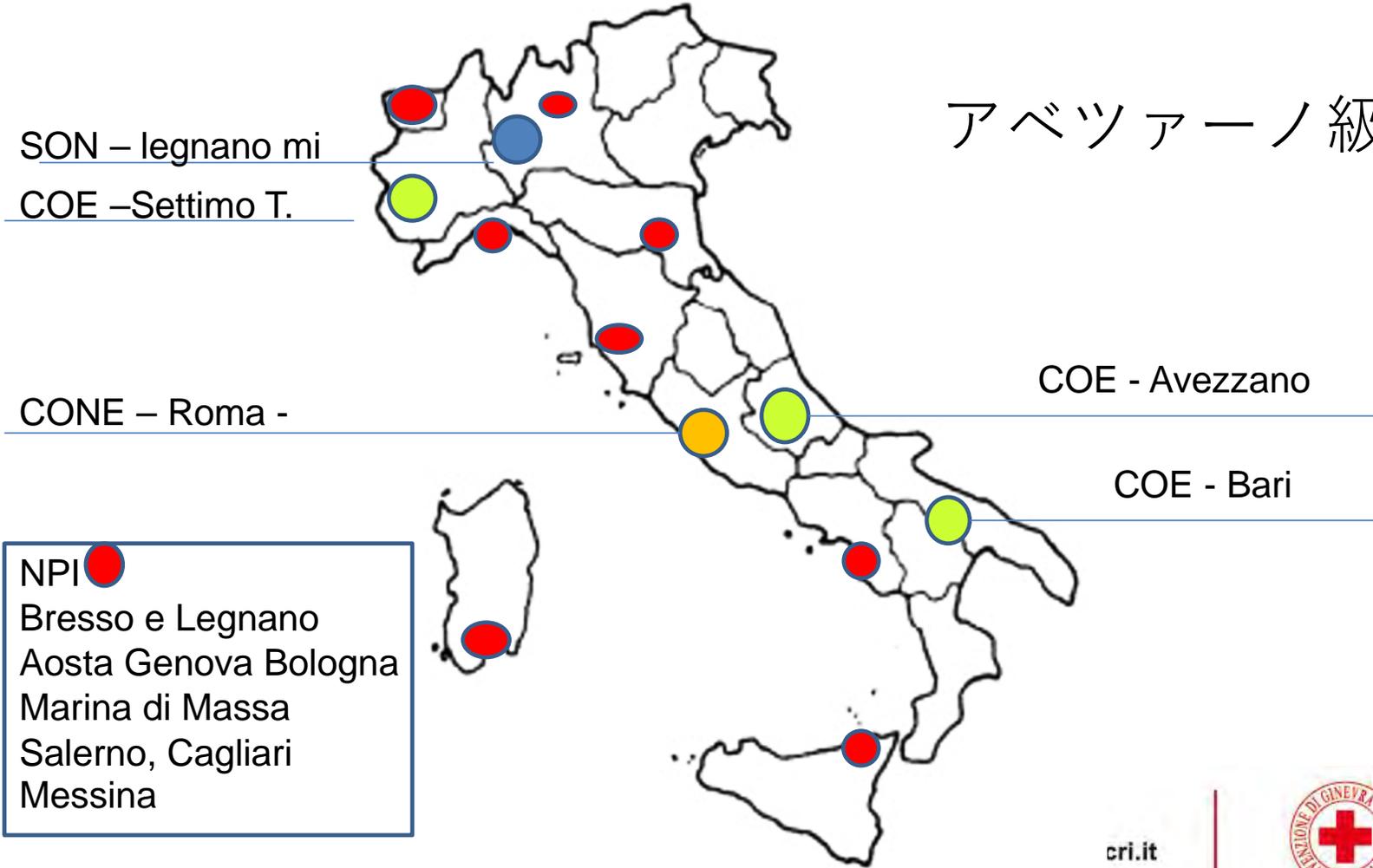
空調装置 1000人分、200ユニット

(アヴェツアーノ)

アブロッツオ州の備蓄倉庫 2018



イタリアにおける国の備蓄倉庫（赤十字に委託）この他に各州、市町村、災害NPO団体が備蓄倉庫を持っている



アベツアーノ級は5ヶ所

備蓄されている簡易ベッド



アブロッツオ州備蓄倉庫

トイレ・シャワー室の備蓄



アブロッツオ州備蓄倉庫

備蓄されている運搬車両



アブルッツォ州備蓄倉庫

備蓄倉庫内部



アブロッツオ州備蓄倉庫



アブロッツオ州備蓄倉庫



アブロットオ州備蓄倉庫



アブロツツオ州備蓄倉庫

エミリア・ロマーニャ州の備蓄倉庫





エミリア州の備蓄倉庫



エミリア州の備蓄倉庫



エミリア州の備蓄倉庫



エミリア州の備蓄倉庫



エミリア州カベッツォ市の備蓄倉庫

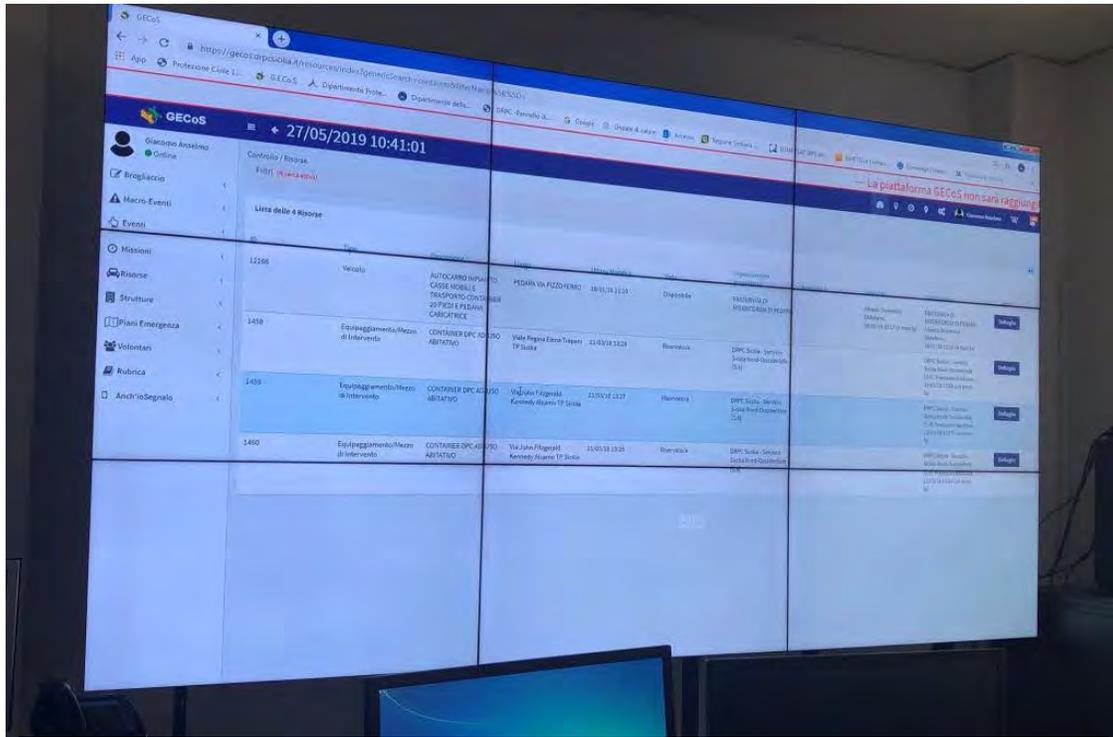


エミリア州カベッツォ市の備蓄倉庫

イタリアの災害職能支援システム

- 災害支援する人員の80%以上は災害支援NPO団体に登録し訓練を受けた職能支援者。
- 被災地で支援活動するためには災害支援NPOに所属し、100時間の講習・訓練を受けて国に認証されること、国への登録が必要。
- 発災して市民保護局または所属する災害支援NPO団体から指示があったら個人ではなくNPO団体の一員として被災地に行く、雇用主はそれを妨げてはならない法律がある
- 支援に行く際の交通費、宿泊費、食事、災害保険の費用は国が負担する。また1週間を限度に職場から普段の給料が支払われ、それは国が負担する。
- 災害支援NPO団体は発災直後から軍、警察、自治体と一緒に支援活動し、特に避難所運営を担う。
- 登録された職能支援者は州の市民保護庁とネットで常時連絡可能となっており、災害発生時に速やかに招集が可能。

シチリア州市民保護局の監視センター



災害支援者との常時連絡・確認



州国土の24時間監視システム



イタリア中部地震2016の災害職能支援者 (ボランティア)

アブロッツォ州の災害職能支援者（ボランティア）



アブロツツォ州がアマトリーチェに支援に行った様子



イタリア中部で雪崩 ホテルで「多数死亡」

2017年01月19日



地震が相次いだイタリア中部で雪崩が起きた。写真はカンポスト村を走る救急車。

イタリア中部アブルッツォ州の山で18日夕方、雪崩が発生し、ふもとのホテルが被害者数は明らかになっていないが、救助当局幹部は「大勢が死亡した」と話して地域で相次いだ地震が、雪崩を引き起こしたのではないかとみられている。

トウク / ニュー / ー / へ / 火吉 / 争収 / 争什 / 火吉

イタリア雪崩、ホテルから新たに男女4人救出 生存者11人

2017年1月22日 12:11 発信地: ペンネ/イタリア



< 1/3 >

伊ペスカーラ県ファリンドラ村近郊で、雪崩に巻き込まれたホテル・リゴピアノで生存者を捜索する救助隊員ら。イタリア国立山岳救助隊(CNSAS)提供写真(2017年1月21日公開)。(c)AFP/CNSAS

災害対策本部の様子



職能支援NPOが災害対策本部に同席している

職能ボランティアの食堂のおばさん（コックさん）





The volunteer associations

登録された災害職能ボランティアが大勢いる



4089 local NGO's
28 national NGO's



1 200 000 volunteers
600 000 active

Volunteers in the Italian Civil Protection System



From 1990s, the law changed the way to consider volunteering and established that volunteers could operate **only through associations** they belonged to, which have to be

- 非営利な民主的組織で強固な連帯的目的を持っている組織を通じてのみ災害支援活動ができる



Volunteers in the Italian Civil Protection System

市民保護ボランティアは特別である

Civil Protection volunteering is **different** from any other type of volunteering and has developed particular **competences** including operational **specializations**

The quality and the effectiveness of intervention are guaranteed by organizations, which provide proper training to members and ensure their **safety and security**.

市民保護活動はネットワークで行われる

Nowadays, it is completely clear the **shift** from the original concept of individual and spontaneous action from the modern volunteer's **organized network**.

職能支援者の質は所属するNPOが訓練などで保障しなければならない

Volunteers in the Italian Civil Protection System

• VOLUNTEERS' SKILLS



運搬



救急搬送



ペット救出



森林火災



心理的支援



洞窟救出



医療



潜水



地域支援



情報提供



搜索



海上救出



Volunteers in the Italian Civil Protection System

The Department may grant to volunteer associations, registered in the National list, **contributions** aimed at the **optimization of equipment and means** and to the **improvement of the technical preparation** and **training**.



Volunteers in the Italian Civil Protection System

To volunteers, involved in CP activities, are guaranteed:

- ✓ the **preservation** of their previous public or private **employment/job**;
- ✓ the preservation of the **financial retribution/salary and pension**;
- ✓ **insurance** coverage.



Refund of expenses

- Travel expenses (e.g.train tickets) or fuel
- Replacement of damaged equipment
- Other expenses sustained during cp activities and interventions



Volunteers in the Italian Civil Protection System

Operational Committee  **“ACTIVATION”** OF NATIONAL CIVIL PROTECTION VOLUNTEER ASSOCIATIONS AND REGIONAL MOBILE UNITS **in case of events for which the national state of emergency has been declared.**



The Earthquake in Central Italy

August 24th - 3,36 a.m.

A magnitude 6.0 earthquake struck near the towns of Accumoli, Amatrice and Arquata del Tronto in central Italy.

Lazio, Marche, Umbria and Abruzzo Regions affected, hundreds of victims, lots of municipalities destroyed or damaged.



August 24th 2016

The Earthquake in Central Italy

25 august: the numbers of the emergency in the first hours of the relief activities

- 880 firemen
- 379 armed forces
- 262 italian red cross**
- 570 volunteers (national associations)**
- 540 volunteers (local associations)**
- 170 experts
- 12 helicopters
- Victims : 159



発災翌日に多くの災害職能支援者が活動



August 24th 2016 The Earthquake in Central Italy

26 August : a new
aftershock magnitudo 4.8



27 August: 6120 forces
deployed and
**49 camps and structures
for displaced people**

発災48時間後には6120人の職能支援者が活動し、避難所が49箇所で設営された

首都直下地震と南海トラフで必要な支援者数は膨大で公的職員だけでは支援不能

る。ず、両災害とも起これば災害救助法に破たんする。食料や水が避難所に届かない。被災自治体はそれぞれ全国の自治体や大型の総合スーパーと協定を結んでいるが、数百以上の被災自治体が隣接するなかで、この協定が有効に働くなどとは考えられない。あらゆるものが不足し、大混乱が長期にわたって継続することは間違いないであろう。例えば、首都直下地震が起これば、直後にすべての飲料水メーカーがペットボトルを2倍増産しても、11日目には全国からペットボトルの水が姿を消すのである。実際には買占めが起こるから、もっと早くなくなる。そうなると、医療活動を組織的に継続することは不可能であろう。

表3 熊本地震の初動対応の実態と首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発生した時の対応の不可能例

熊本地震	首都直下地震	南海トラフ巨大地震
・死者：247人	・死者：2万3,000人	・死者：32万3,000人
・負傷者：2,753人	・負傷者：12万3,000人	・負傷者：62万1,000人
・自衛隊：2万6,000人	・自衛隊：1,200万人	・自衛隊：1億6,800万人
・警察：4,600人	・警察：216万人	・警察：2,970万人
・消防：5,000人	・消防：230万人	・消防：3,230万人
・避難者：約18.4万人	・避難者：約720万人	・避難者：約950万人
・避難所：855カ所	・避難所：3万1,000カ所	・避難所：4万1,000カ所
・緊急食料：約262万食	・緊急食料：約3,200万食、 約4,800万リットル(3日分)	・緊急食料：約9,600万食、 約1億4,700万リットル (1週間分)
・震度6弱以上の地域住民： 約148万人	・震度6弱以上の地域住民： 約3,000万人	・震度6弱あるいは津波浸水深 30cm以上の地域住民数： 約6,100万人
・震度1以上の余震：4,284回		

支援機動力が無いと
被災者でもある自治体
職員任せになる。

2018年台風19号の広島県〇町



「段ボールベッド準備できるんですが」
「それではあなた方でやってください、我々はできません」

2019.10.19 須坂市北部体育館避難所



「段ボールベッド準備できるのですが、県からは入れて欲しいと」
「今は我々はできません。やってくれるならお願いしたいのですが」



2019年10月22日 本宮市本宮小学校



「段ボールベッドきているはずなんですが、使ってもらえませんか」

「今は余裕がなくて、できません」





「段ボールベッド入れえさせてください」
「住民の方がOKなら、やってくださるならどうぞ」

